

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月16日から2028年4月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。なお、直接、株価指数先物取引等を利用します。 中小型株マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行います。 ■株価指数先物の売建てによるヘッジ戦略を用います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。なお、株価指数先物を含めた株式の実質投資割合はマイナスとなることがあります。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

企業価値フォーカス・ ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用) 【運用報告書(全体版)】

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

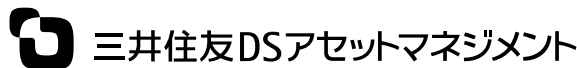
第 9 期
決算日 2022年10月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	配 金 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5 期 (2020年10月15日)	10,078	20	9.8	83.2	△80.3	2,119
6 期 (2021年4月15日)	9,692	0	△3.8	79.8	△74.3	1,243
7 期 (2021年10月15日)	9,731	0	0.4	80.3	△76.7	1,060
8 期 (2022年4月15日)	9,229	0	△5.2	79.9	△79.7	1,099
9 期 (2022年10月17日)	9,299	0	0.8	79.0	△77.2	1,169

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年4月15日	円	%	%	%
	9,229	—	79.9	△79.7
4 月末	9,229	0.0	79.5	△78.4
5 月末	9,193	△0.4	79.2	△75.5
6 月末	9,157	△0.8	82.3	△79.6
7 月末	9,274	0.5	84.1	△81.8
8 月末	9,354	1.4	81.2	△77.8
9 月末	9,428	2.2	76.1	△74.0
(期 末) 2022年10月17日	9,299	0.8	79.0	△77.2

※騰落率は期首比です。

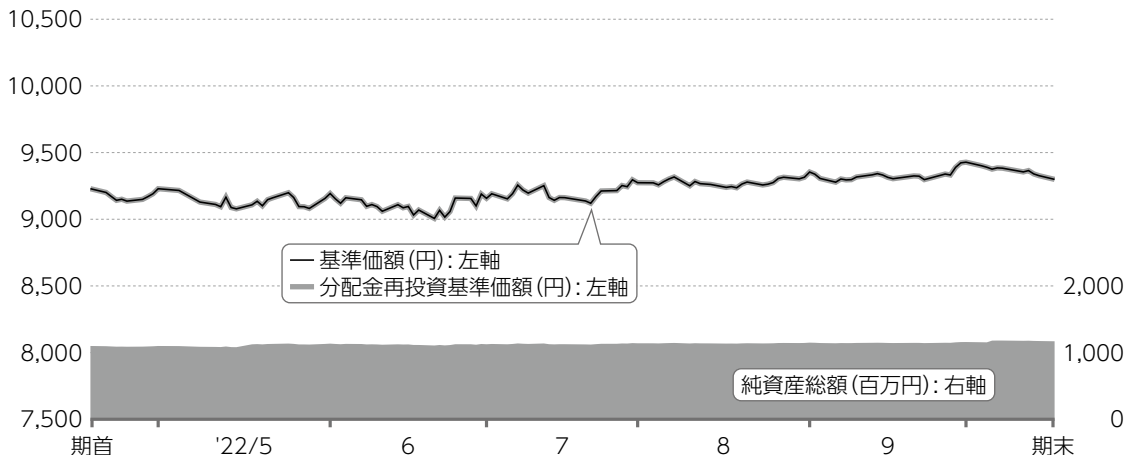
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,229円
期末	9,299円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場株式の中から中小型株を主要投資対象とし、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に組入銘柄を選定するとともに、株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- 学情、物語コーポレーション等の株価が上昇したこと

下落要因

- アルファポリス、ソフトクリエイトホールディングス等の株価が下落したこと

投資環境について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

期間における国内中小型株式市場は上昇しました。

期初から6月中旬にかけては、上海のロックダウン（都市封鎖）に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたことで、上値の重い展開となりました。6月下旬か

ら9月中旬にかけては、経済活動再開への期待や根強い為替の米ドル高・円安等から上昇基調となりました。しかしながら9月下旬以降は、米国利上げに伴う世界景気減速懸念により調整しました。

ポートフォリオについて（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

当ファンド

期を通じて「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して概ね80%程度組み入れる一方、TOPIX先物取引を当ファンドの純資産総額に対して概ね80%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

中小型株マザーファンド

●業種配分

個別銘柄選定の結果、精密機器、情報・通信業等の組入比率を引き上げる一方、サービス業、電気機器等の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。期中においては、ライドオンエクスプレスホールディングス、ヨコオ等を売却する一方、イー・ガーディアン、ナカニシ等を買付けました。

●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ27.1%、19.9%（株式評価総額に対する比率）である等、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	299

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

中小型株マザーファンド

国内株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を継続していることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりもみ合う展開を予想します。しかしながら、個別銘柄で見れば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

1万口当たりの費用明細（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	53円	0.574%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,219円です。
（投 信 会 社）	(36)	(0.390)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(15)	(0.167)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(3)	(0.036)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.021)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	58	0.634	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

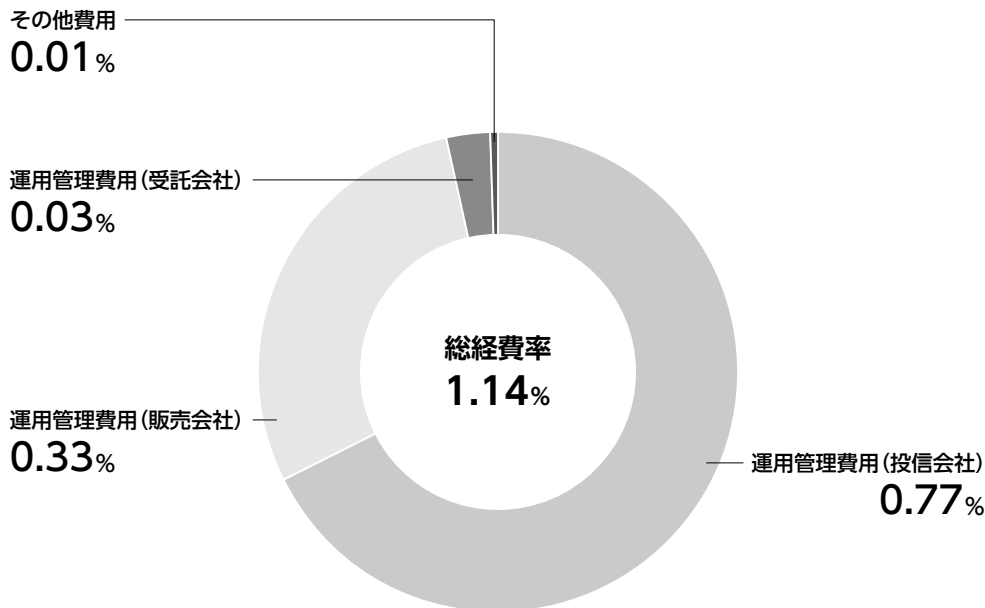
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 12,709	千円 60,000	千口 12,232	千円 60,000

■ 派生商品の取引状況等（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国	株	式	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内		ト P I X	—	—	1,808	1,761	—	881	15
		ミニ T O P I X	—	—	129	152	—	22	0

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

項 目	当 期
	中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,730,807千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,838,678千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 1,914	百万円 1,687	% 88.1	百万円 1,937	百万円 1,577	% 81.4

中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,150	百万円 21	% 0.5	百万円 580	百万円 -	% -

※平均保有割合 11.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 21

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	641千円
(b) うち利害関係人への支払額	188千円
(c) (b) / (a)	29.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 （2022年4月16日から2022年10月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年10月17日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国	内	T O P I X		百万円 -		百万円 881
		ミ ニ T O P I X		-		22

(2) 親投資信託残高

種	類	期 首(前期末)		期 末		
		口	数	口	数	評 価 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド			千口 203,182		千口 203,659	千円 962,737

※中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は1,823,916,229口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項	目	期		末	
		評 価 額	比	率	
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		千円			%
		962,737		81.3	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		220,920		18.7	
投 資 信 託 財 産 総 額		1,183,657		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年10月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 176, 504, 744円
コー ル ・ ロ ー ン 等	165, 862, 390
中小型株マザーファンド(評価額)	962, 737, 694
未 収 入 金	15, 292, 810
差 入 委 託 証 拠 金	32, 611, 850
(B) 負 債	6, 521, 074
未 払 信 託 報 酬	6, 489, 353
そ の 他 未 払 費 用	31, 721
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 169, 983, 670
元 本	1, 258, 212, 655
次 期 繰 越 損 益 金	△ 88, 228, 985
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 258, 212, 655口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9, 299円

※当期における期首元本額1,191,074,961円、期中追加設定元本額72,531,037円、期中一部解約元本額5,393,343円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年4月16日 至2022年10月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 26, 573円
受 取 利 息	721
支 払 利 息	△ 27, 294
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19, 849, 212
売 買 損 益	19, 849, 212
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 4, 333, 890
取 引 損 益	22, 047, 270
取 引 損 益	△26, 381, 160
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6, 523, 020
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	8, 965, 729
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△68, 120, 772
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△29, 073, 942
(配 当 等 相 当 額)	(12, 632, 404)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△41, 706, 346)
(H) 合 計 (E + F + G)	△88, 228, 985
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△88, 228, 985
追 加 信 託 差 損 益 金	△29, 073, 942
(配 当 等 相 当 額)	(12, 647, 593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△41, 721, 535)
分 配 準 備 積 立 金	24, 978, 650
繰 越 損 益 金	△84, 133, 693

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5, 246, 177円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12, 647, 593
(d) 分配準備積立金	19, 732, 473
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	37, 626, 243
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	299. 05
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

中小型株マザーファンド

第31期（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月12日）
運用方針	・主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
27期 (2020年10月8日)	円	%		%	%	百万円
	42,688	31.9	885.27	23.4	97.0	1,910
28期 (2021年4月8日)	48,595	13.8	997.98	12.7	97.1	1,004
29期 (2021年10月8日)	50,290	3.5	1,007.87	1.0	97.8	828
30期 (2022年4月8日)	46,881	△ 6.8	937.56	△ 7.0	93.7	3,949
31期 (2022年10月11日)	47,514	1.4	989.14	5.5	95.6	8,670

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年4月8日	円	%		%	%
	46,881	—	937.56	—	93.7
4月末	46,589	△0.6	944.07	0.7	92.4
5月末	46,566	△0.7	945.07	0.8	93.0
6月末	45,670	△2.6	952.81	1.6	97.7
7月末	47,966	2.3	986.36	5.2	96.2
8月末	49,097	4.7	1,007.26	7.4	97.3
9月末	47,107	0.5	977.66	4.3	95.8
(期 末) 2022年10月11日	47,514	1.4	989.14	5.5	95.6

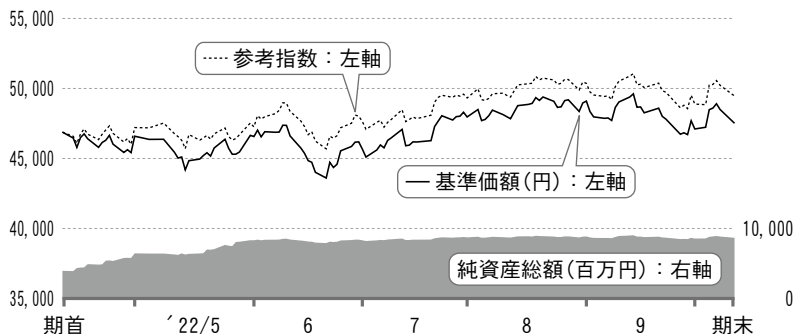
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

基準価額等の推移



期首	46,881円
期末	47,514円
騰落率	+1.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

当ファンドは、日本の証券取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とし、組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因	・学情、物語コーポレーションなどの株価が上昇したこと
下落要因	・アルファポリス、ソフトクリエイティブホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

期間における国内中小型株式市場は上昇しました。

期初から6月中旬にかけては、上海ロックダウン（都市封鎖）に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたことで、上値の重い展開となりました。6月下旬から9月中旬にかけては、経済活動再開への期待や根強い為替の米ドル高・円安などから上昇基調となりました。しかしながら9月下旬以降は、米国利上げに伴う世界景気減速懸念により調整しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

株式組入比率

期間を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、精密機器、情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、サービス業、電気機器などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

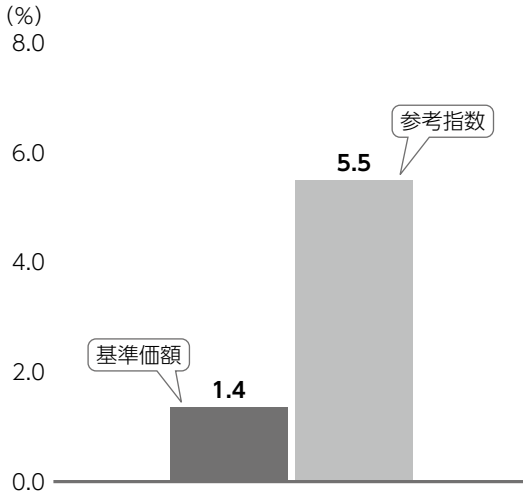
運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。期中においては、ライドオンエクスプレスホールディングス、ヨコオなどを売却する一方、イー・ガーディアン、ナカニシなどを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ27.1%、19.6%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を継続していることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりもみ合う展開を予想します。しかしながら、個別銘柄で見れば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22円 (22)	0.047% (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.047	

期中の平均基準価額は46,949円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,771.2 (87)	4,995,564 (-)	339.1	546,951

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,542,516千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,838,678千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.70

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中小型株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 4,995	百万円 17	% 0.4	百万円 546	百万円 -	% -

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 17

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (5.3%)				
ウエストホールディングス	12	29.9	119,002	
コムシスホールディングス	23.2	42.6	104,838	
東鉄工業	18	38.3	91,920	
ライト工業	31.2	60.8	119,897	
繊維製品 (2.8%)				
富士紡ホールディングス	15.6	26	87,360	
セーレン	28.9	64	142,848	
化学 (7.3%)				
三和油化学工業	-	8	49,280	
恵和	8	19.3	63,014	
日油	8.3	17.8	92,382	
太陽ホールディングス	15.7	36.6	90,621	
東洋合成工業	-	5.5	36,740	
メック	-	12.5	28,600	
JCU	12.8	22.2	63,603	
藤森工業	11.1	23.8	76,160	
ニフコ	19.5	34.2	104,310	
医薬品 (2.0%)				
栄研化学	15.5	46	81,788	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
ダイト	14.6	33	82,368	
ゴム製品 (0.7%)				
ニチリン	15	20	32,420	
フコク	-	27	27,000	
相模ゴム工業	3.8	-	-	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
日東紡績	15	34.2	78,386	
フジインコーポレーテッド	6.6	18.6	114,390	
非鉄金属 (1.1%)				
昭和電線ホールディングス	4	48.1	87,542	
金属製品 (2.5%)				
トーカロ	45.9	101.1	117,073	
パイオラックス	27.1	51.5	93,575	
機械 (4.6%)				
ホソカワミクロン	16	34	87,618	
サトーホールディングス	15.7	32.4	59,065	
ダイフク	7.1	16.3	112,633	
スター精密	40.6	75.6	123,530	
電気機器 (7.1%)				
ローランド ディー・ジー	-	21	63,000	
ヨコオ	17.1	-	-	

中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
イリソ電子工業	12.6	25.5	100,597
オブテックスグループ	22.6	43.5	89,131
スタンレー電気	23.3	46.2	110,279
図研	12.9	29.4	97,755
カシオ計算機	44.4	66.5	87,181
芝浦電子	6	9.6	41,328
輸送用機器 (1.3%)			
太平洋工業	54.9	100.4	104,416
精密機器 (2.8%)			
日本エム・ディ・エム	23.5	57.8	73,521
ナカニシ	—	44.5	119,660
マニー	12.8	21.1	37,937
その他製品 (1.3%)			
オカムラ	33.7	77.3	107,756
陸運業 (1.1%)			
サカイ引越センター	9.6	19.7	92,196
情報・通信業 (19.6%)			
NECネットエスアイ	32.3	68.3	109,416
ソフトクリエイトホールディングス	10.2	29.1	91,519
GMOペイメントゲートウェイ	1.4	4.3	46,870
コムチュア	12.8	33.8	78,618
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	30.9	62.3	97,748
ペイロール	37.1	85.2	62,196
クレスコ	19.5	46.9	78,651
TDCソフト	—	24	31,128
フューチャー	17	68	108,120
S Bテクノロジー	12.2	37.3	82,470
アイティフォー	61.8	103.9	79,691
サークレイス	0.8	—	—
アルゴグラフィックス	15.7	33.5	122,945
アルファポリス	11.2	36.9	78,375
D T S	18.1	34.2	117,477
シーイーシー	12.6	60.2	89,637
富士ソフト	6.1	11.4	91,086
NSD	26.2	53.7	130,168
J B C Cホールディングス	32.6	72.5	131,587
卸売業 (4.6%)			
エフティグループ	6.1	—	—
神戸物産	9.9	19.7	66,290
あいホールディングス	23.8	54.2	114,091
日本ライフライン	36.7	83.4	79,647
シークス	49.5	106	118,508
小売業 (5.1%)			
サンエー	8.8	21.1	95,583
ビックカメラ	34.4	66.3	82,344
アークランドサービスホールディングス	18.1	40.3	87,934
物語コーポレーション	10.4	22	153,340

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数		評価額
その他金融業 (1.4%)				
プレミアグループ	12.2	74.7	119,968	
サービス業 (27.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	17.3	10.5	18,018	
メンバーズ	14.3	30.8	80,603	
夢真ビーネックスグループ	30.3	75.3	128,687	
学情	39.4	94.2	132,351	
総合警備保障	10.7	17.9	66,230	
ベネフィット・ワン	12	21.7	47,544	
アウトソーシング	45.7	118.8	127,828	
ジャパンバストレスキューシステム	47.2	116.8	88,768	
ライク	22	50.2	100,500	
パシフィックネット	2	2	2,014	
プレステージ・インターナショナル	72	168.3	107,207	
シーティーエス	44.2	129.4	100,026	
日本空調サービス	34.2	64.2	46,994	
リソー教育	104.5	166.3	53,548	
早稲田アカデミー	12.5	21.5	23,220	
東京個別指導学院	67.7	78	42,198	
クリーク・アンド・リバー社	25.4	45.3	97,938	
テー・オー・ダブリュー	3	—	—	
エフアンドエム	4.1	4.1	9,696	
フルキャストホールディングス	19.4	49.6	136,003	
イー・ガーディアン	—	41.1	120,916	
ジャパンマテリアル	14.8	24.4	45,725	
ライドオンエクスプレスホールディングス	15.9	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	39	92.4	124,832	
カーブスホールディングス	23.7	61.9	51,253	
リログループ	27	52.2	116,197	
T R Eホールディングス	21.6	59.1	96,096	
メイテック	8.7	55.8	135,091	
船井総研ホールディングス	18.1	40	103,120	
イオンディライト	13.8	15.8	45,725	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	2,083.5	4,602.6	8,286,480
		94銘柄	96銘柄	<95.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

中小型株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,286,480	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	411,260	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,697,741	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,697,741,515円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	351,910,415
株 式(評価額)	8,286,480,700
未 収 配 当 金	59,350,400
(B) 負 債	27,390,788
未 払 金	27,389,606
そ の 他 未 払 費 用	1,182
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	8,670,350,727
元 本	1,824,784,930
次 期 繰 越 損 益 金	6,845,565,797
(D) 受 益 権 総 口 数	1,824,784,930口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	47,514円

※当期における期首元本額842,560,264円、期中追加設定元本額1,016,983,252円、期中一部解約元本額34,758,586円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用) 203,659,184円
SMDAM・中小型株企業価値フォーカス・ファンドFOFs用(適格機関投資家専用)
1,621,125,746円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年4月9日 至2022年10月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	82,600,865円
受 取 配 当 金	82,668,235
受 取 利 息	1,275
そ の 他 収 益 金	872
支 払 利 息	△ 69,517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	134,932,831
売 買 益	652,595,506
売 買 損	△ 517,662,675
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,549
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	217,527,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,107,432,964
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 133,239,604
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,653,845,290
(H) 合 計(D + E + F + G)	6,845,565,797
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,845,565,797

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。